nikko am
Nikko Asset Management

ノーロード日本国債フォーカス（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第60期（決算日　2016年２月25日）第62期（決算日　2016年４月25日）第64期（決算日　2016年６月27日）
第61期（決算日　2016年３月25日）第63期（決算日　2016年５月25日）第65期（決算日　2016年７月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「ノーロード日本国債フォーカス（毎月分配型）」は、2016年７月25日に第65期の決算を行ないましたので、第60期から第65期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2011年２月25日から2021年１月25日までです。	
運用方針	主として「日本国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ノーロード日本国債フォーカス(毎月分配型)	「日本国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本国債マザーファンド	日本の国債を主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード日本国債フォーカス(毎月分配型)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

＜641529＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
36期(2014年２月25日)	11,122	0	0.2	99.1	111
37期(2014年３月25日)	11,094	0	△0.3	98.7	110
38期(2014年４月25日)	11,089	0	△0.0	98.6	110
39期(2014年５月26日)	11,123	0	0.3	98.4	111
40期(2014年６月25日)	11,161	0	0.3	98.3	111
41期(2014年７月25日)	11,219	0	0.5	99.0	112
42期(2014年８月25日)	11,263	0	0.4	98.9	112
43期(2014年９月25日)	11,275	0	0.1	98.9	112
44期(2014年10月27日)	11,332	0	0.5	98.8	113
45期(2014年11月25日)	11,482	0	1.3	98.7	114
46期(2014年12月25日)	11,740	0	2.2	98.6	117
47期(2015年１月26日)	11,728	0	△0.1	98.3	117
48期(2015年２月25日)	11,622	0	△0.9	98.2	116
49期(2015年３月25日)	11,727	0	0.9	98.1	117
50期(2015年４月27日)	11,711	0	△0.1	98.0	117
51期(2015年５月25日)	11,533	0	△1.5	97.9	115
52期(2015年６月25日)	11,518	0	△0.1	97.5	115
53期(2015年７月27日)	11,579	30	0.8	98.3	115
54期(2015年８月25日)	11,588	30	0.3	98.5	115
55期(2015年９月25日)	11,644	30	0.7	98.6	116
56期(2015年10月26日)	11,627	30	0.1	98.7	116
57期(2015年11月25日)	11,600	30	0.0	98.9	116
58期(2015年12月25日)	11,701	30	1.1	99.0	117
59期(2016年１月25日)	11,774	30	0.9	98.9	117
60期(2016年２月25日)	12,262	30	4.4	98.3	122
61期(2016年３月25日)	12,548	30	2.6	98.5	125
62期(2016年４月25日)	12,581	30	0.5	98.6	125
63期(2016年５月25日)	12,667	30	0.9	98.1	193
64期(2016年６月27日)	12,961	30	2.6	98.2	390
65期(2016年７月25日)	12,755	30	△1.4	98.9	453

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

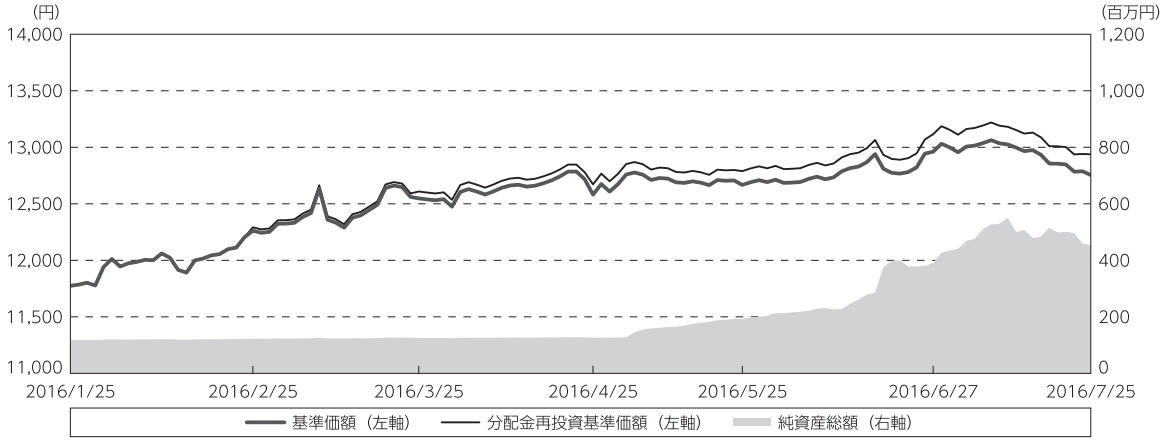
決算期	年月日	基準価額		債券組入比率
			騰落率	
	（期　首）	円	%	%
	2016年１月25日	11,774	－	98.9
第60期	１月末	11,941	1.4	99.0
	（期　末）			
	2016年２月25日	12,292	4.4	98.3
	（期　首）			
	2016年２月25日	12,262	－	98.3
第61期	２月末	12,252	△0.1	98.3
	（期　末）			
	2016年３月25日	12,578	2.6	98.5
	（期　首）			
	2016年３月25日	12,548	－	98.5
第62期	３月末	12,475	△0.6	98.4
	（期　末）			
	2016年４月25日	12,611	0.5	98.6
	（期　首）			
	2016年４月25日	12,581	－	98.6
第63期	４月末	12,673	0.7	98.6
	（期　末）			
	2016年５月25日	12,697	0.9	98.1
	（期　首）			
	2016年５月25日	12,667	－	98.1
第64期	５月末	12,713	0.4	98.2
	（期　末）			
	2016年６月27日	12,991	2.6	98.2
	（期　首）			
	2016年６月27日	12,961	－	98.2
第65期	６月末	12,956	△0.0	98.4
	（期　末）			
	2016年７月25日	12,785	△1.4	98.9

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2016年１月26日～2016年７月25日）

作成期間中の基準価額等の推移



第60期首：11,774円
第65期末：12,755円（既払分配金（税込み）：180円）
騰 落 率：　9.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年１月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の国債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・中国における株安の進行や英国の欧州連合（ＥＵ）離脱懸念などを背景に世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
・日銀が追加の金融緩和策としてマイナス金利政策を導入したこと。
・日銀による追加金融緩和への期待が高まったこと。

＜値下がり要因＞
・国債入札の実施による需給の悪化が懸念されたこと。
・景気支援のための財政拡大観測が強まったこと。

投資環境

（国内債券市況）

国債市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。期間の初めから2016年２月下旬にかけては、日銀による追加緩和策としてのマイナス金利政策の導入や、中国における株安の進行などを背景とする世界経済の先行き不透明感などを受けて、10年国債利回りは低下し、マイナスの利回りとなりました。３月上旬から５月下旬にかけては、日銀の発表した短観（全国企業短期経済観測調査）が市場予想を下回る弱い内容となり景気の先行き不透明感が強まったことや、日銀の国債買入れオペなどによる国債の需給逼迫などが利回りの低下要因となる一方で、景気支援のための財政拡大観測の強まりや、国債入札の実施による需給悪化懸念などが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となり、10年国債利回りはもみ合いの推移となりました。６月上旬から期間末にかけては、英国国民投票によるＥＵ離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、円高／アメリカドル安の進行、日銀による追加金融緩和への期待などから、10年国債利回りは低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本国債マザーファンド）

期間の初めより、残存期間が最長30年程度までの日本国債を主な投資対象とし、ポートフォリオを構築しました。以降、債券の残存年限ごとに等金額（額面ベース）を目標として投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2016年１月26日～2016年２月25日	2016年２月26日～2016年３月25日	2016年３月26日～2016年４月25日	2016年４月26日～2016年５月25日	2016年５月26日～2016年６月27日	2016年６月28日～2016年７月25日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.244％	0.239％	0.238％	0.236％	0.231％	0.235％
当期の収益	18	17	17	12	12	11
当期の収益以外	11	12	12	17	17	18
翌期繰越分配対象額	2,262	2,547	2,580	2,666	2,961	2,799

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、原則として債券の残存年限ごとに等金額（額面ベース）投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2016年１月26日～2016年７月25日）

項目	第60期～第65期 金額	第60期～第65期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	22	0.177	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(7)	(0.054)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(13)	(0.107)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	7	0.056	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(7)	(0.053)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	29	0.233	
作成期間の平均基準価額は、12,501円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年１月26日～2016年７月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第60期～第65期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本国債マザーファンド	364,414	495,572	122,262	166,441

○利害関係人との取引状況等

（2016年１月26日～2016年７月25日）

利害関係人との取引状況

＜ノーロード日本国債フォーカス（毎月分配型）＞

区分	第60期～第65期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	16	16	100.0	16	16	100.0

＜日本国債マザーファンド＞

区分	第60期～第65期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	23	23	100.0	23	23	100.0

平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2016年１月26日～2016年７月25日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年１月26日～2016年７月25日）

当作成期首残高（元本）	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高（元本）	取引理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	－	－	100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2016年７月25日現在）

親投資信託残高

銘柄	第59期末	第65期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本国債マザーファンド	95,507	337,659	456,380

（注）親投資信託の2016年７月25日現在の受益権総口数は、337,659千口です。

○投資信託財産の構成

（2016年７月25日現在）

項目	第65期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本国債マザーファンド	456,380	91.2
コール・ローン等、その他	44,276	8.8
投資信託財産総額	500,656	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2016年２月25日現在	2016年３月25日現在	2016年４月25日現在	2016年５月25日現在	2016年６月27日現在	2016年７月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**122,969,375**	**125,834,014**	**126,177,295**	**193,687,428**	**396,373,310**	**500,656,418**
コール・ローン等	946,488	982,562	998,800	1,526,742	4,048,994	6,380,565
日本国債マザーファンド(評価額)	122,022,887	124,851,452	125,178,495	192,160,686	388,978,249	456,380,961
未収入金	－	－	－	－	3,346,067	37,894,892
(B) 負債	**346,389**	**354,497**	**367,753**	**556,712**	**5,482,021**	**46,827,714**
未払収益分配金	300,000	300,000	300,000	457,416	904,768	1,067,394
未払解約金	－	－	－	12,704	4,424,418	45,525,290
未払信託報酬	36,240	35,059	38,136	44,944	87,357	133,417
未払利息	－	－	2	2	4	6
その他未払費用	10,149	19,438	29,615	41,646	65,474	101,607
(C) 純資産総額(A－B)	**122,622,986**	**125,479,517**	**125,809,542**	**193,130,716**	**390,891,289**	**453,828,704**
元本	100,000,000	100,000,000	100,000,000	152,472,139	301,589,604	355,798,081
次期繰越損益金	22,622,986	25,479,517	25,809,542	40,658,577	89,301,685	98,030,623
(D) 受益権総口数	**100,000,000口**	**100,000,000口**	**100,000,000口**	**152,472,139口**	**301,589,604口**	**355,798,081口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**12,262円**	**12,548円**	**12,581円**	**12,667円**	**12,961円**	**12,755円**

（注）当ファンドの第60期首元本額は100,000,000円、第60～65期中追加設定元本額は497,344,768円、第60～65期中一部解約元本額は241,546,687円です。

（注）１口当たり純資産額は、第60期1.2262円、第61期1.2548円、第62期1.2581円、第63期1.2667円、第64期1.2961円、第65期1.2755円です。

○損益の状況

項　　目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2016年１月26日～2016年２月25日	2016年２月26日～2016年３月25日	2016年３月26日～2016年４月25日	2016年４月26日～2016年５月25日	2016年５月26日～2016年６月27日	2016年６月28日～2016年７月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**5**	**－**	**△ 7**	**△ 48**	**△ 179**	**△ 280**
受取利息	5	－	－	－	4	2
支払利息	－	－	△ 7	△ 48	△ 183	△ 282
(B) 有価証券売買損益	**5,228,349**	**3,201,408**	**678,854**	**1,037,572**	**6,525,459**	**△ 6,307,130**
売買益	5,228,349	3,201,408	678,854	1,047,010	6,895,341	1,085,175
売買損	－	－	－	△ 9,438	△ 369,882	△ 7,392,305
(C) 信託報酬等	**△ 46,389**	**△ 44,877**	**△ 48,822**	**△ 57,535**	**△ 111,844**	**△ 170,834**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**5,181,965**	**3,156,531**	**630,025**	**979,989**	**6,413,436**	**△ 6,478,244**
(E) 前期繰越損益金	**17,741,021**	**22,622,986**	**25,479,517**	**25,531,461**	**20,407,789**	**16,104,614**
(F) 追加信託差損益金	**－**	**－**	**－**	**14,604,543**	**63,385,228**	**89,471,647**
（配当等相当額）	（　　－）	（　　－）	（　　－）	（ 13,820,904）	（ 58,595,154）	（ 83,851,203）
（売買損益相当額）	（　　－）	（　　－）	（　　－）	（ 783,639）	（ 4,790,074）	（ 5,620,444）
(G) 計（D＋E＋F）	**22,922,986**	**25,779,517**	**26,109,542**	**41,115,993**	**90,206,453**	**99,098,017**
(H) 収益分配金	**△ 300,000**	**△ 300,000**	**△ 300,000**	**△ 457,416**	**△ 904,768**	**△ 1,067,394**
次期繰越損益金（G＋H）	**22,622,986**	**25,479,517**	**25,809,542**	**40,658,577**	**89,301,685**	**98,030,623**
追加信託差損益金	－	－	－	14,604,543	63,385,228	89,471,647
（配当等相当額）	（　　－）	（　　－）	（　　－）	（ 13,887,094）	（ 58,810,507）	（ 84,128,408）
（売買損益相当額）	（　　－）	（　　－）	（　　－）	（ 717,449）	（ 4,574,721）	（ 5,343,239）
分配準備積立金	22,622,986	25,479,517	25,809,542	26,054,034	25,916,457	15,460,211
繰越損益金	－	－	－	－	－	△ 6,901,235

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）分配金の計算過程（2016年１月26日～2016年７月25日）は以下の通りです。

項　　目	2016年１月26日～2016年２月25日	2016年２月26日～2016年３月25日	2016年３月26日～2016年４月25日	2016年４月26日～2016年５月25日	2016年５月26日～2016年６月27日	2016年６月28日～2016年７月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	186,144円	173,539円	171,370円	193,440円	372,894円	422,991円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,995,821円	2,982,992円	458,655円	786,549円	6,040,542円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円	0円	0円	14,604,543円	63,385,228円	84,128,408円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	17,741,021円	22,622,986円	25,479,517円	25,531,461円	20,407,789円	16,104,614円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	22,922,986円	25,779,517円	26,109,542円	41,115,993円	90,206,453円	100,656,013円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	2,292円	2,577円	2,610円	2,696円	2,991円	2,829円
g. 分配金	300,000円	300,000円	300,000円	457,416円	904,768円	1,067,394円
h. 分配金(１万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
１万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○お知らせ

約款変更について

2016年１月26日から2016年７月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2016年４月26日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。
①取得申込時の負担コストを低減し、受益者の利便性向上を図るため、申込手数料を撤廃するべく、規定を削除いたしました。
②当該ファンドの特性をより明確にするため、信託の名称を「ノーロード日本国債フォーカス（毎月分配型）」に変更いたしました。（信託の名称、第12条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

日本国債マザーファンド

運 用 報 告 書

第５期（決算日　2016年１月25日）
（2015年１月27日～2016年１月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2011年２月25日から原則無期限です。
運　用　方　針	日本の国債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	日本の国債を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

主として、残存期間が最長30年程度までの日本国債を投資対象とし、各残存年限毎の額面投資金額が同金額程度となるように投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
運用の効率化をはかるため、債券先物取引などを活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636924>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2011年２月25日	10,000	－	－	99
１期(2012年１月25日)	10,438	4.4	99.4	103
２期(2013年１月25日)	10,726	2.8	99.2	105
３期(2014年１月27日)	11,246	4.8	99.3	110
４期(2015年１月26日)	11,945	6.2	98.7	116
５期(2016年１月25日)	12,267	2.7	99.4	117

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2015年１月26日	11,945	－	98.7
１月末	11,950	0.0	98.7
２月末	11,815	△1.1	98.6
３月末	11,861	△0.7	98.5
４月末	11,910	△0.3	98.5
５月末	11,794	△1.3	98.3
６月末	11,799	△1.2	98.6
７月末	11,855	△0.8	98.8
８月末	11,882	△0.5	98.9
９月末	11,945	0.0	99.0
10月末	12,028	0.7	99.2
11月末	12,022	0.6	99.3
12月末	12,167	1.9	99.3
(期　末)			
2016年１月25日	12,267	2.7	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2015年１月27日～2016年１月25日）

基準価額の推移

期首11,945円の基準価額は、期末に12,267円となり、騰落率は＋2.7%となりました。

期　首	期中高値	期中安値	期　末
2015/01/26	2016/01/13	2015/02/16	2016/01/25
11,945円	12,281円	11,636円	12,267円

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・欧州における量的金融緩和策の実施を背景に、海外投資家などから日本国債への買い需要が強まったこと。
・日銀による国債買入れを受けて国債需給の逼迫感が継続したこと。
・原油安や中国人民元安・株安の進行などを背景に安全資産への需要が強まったこと。

＜値下がり要因＞
・日銀総裁が追加の金融緩和に慎重な姿勢を示したこと（期首～2015年２月中旬）。
・米国や欧州における長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと（2015年５月～６月上旬）。
・国内市場の株価が上昇したこと（2015年５月～６月上旬）。

（国内債券市況）

期中の10年国債利回りは、期首と比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期首から2015年２月中旬にかけては、日銀総裁が追加の金融緩和に慎重な姿勢を示したことや、国債入札の不調などを受けて、10年国債利回りは上昇しました。

２月下旬から４月にかけては、不安定な国債入札の結果などを受けて方向感の定まらない局面があったものの、欧州における量的金融緩和の実施を背景とした海外投資家による日本国債への買い需要の増加などから、10年国債利回りは低下しました。

５月から６月上旬にかけては、米国や欧州における長期金利の上昇や、国内市場の株価の上昇、円安／アメリカドル高の進行などを要因として、10年国債利回りは上昇しました。

６月中旬から期末にかけては、原油安や中国人民元安・株安の進行などを背景とした世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験の実施や中東諸国の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、国債入札の概ね順調な結果、日銀による国債の買入れの継続や追加の金融緩和策への期待などを背景に、10年国債利回りは低下しました。

ポートフォリオ

期首より、残存期間が最長30年程度までの日本国債を主な投資対象とし、ポートフォリオを構築しました。以降、債券の残存年限ごとに等金額（額面ベース）投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

国内債券市場では日銀による多額の長期国債買入れが継続しており、金利は低位での推移が継続しています。特に残存年数３年未満の短期ゾーンの国債利回りはマイナスでの推移となっており、国債市場の安定化要因となっています。2015年12月中旬の日銀金融政策決定会合では量的・質的金融緩和の補完措置が導入され、長期国債買入れの平均残存期間の長期化などが決定されました。2016年度の国債発行に関して市場の想定通り２年、５年、20年国債の発行減額および40年国債の発行増額が発表されました。こうしたなか国債市場は堅調な推移となり、特に残存年数の長い超長期国債の利回り低下が顕著となりました。米国経済は基調として底堅く推移しており、雇用環境は緩やかな改善が継続していることから米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は12月中旬に利上げを開始しました。今後は漸進的な利上げ継続が見込まれていますが、市場では米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）参加者と比較して緩やかな利上げペースが想定されています。金融市場では米国利上げの影響や中国および新興国を中心とした世界経済の減速、加えて原油価格の下落が懸念されます。

運用にあたっては、基本方針に則り、原則として債券の残存年限ごとに等金額（額面ベース）投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

(2015年１月27日～2016年１月25日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年１月27日～2016年１月25日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	27,387	27,133

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2015年１月27日～2016年１月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年１月25日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	99,000	116,499	99.4	－	84.9	8.4	6.2
	(6,000)	(6,685)	(5.7)	(－)	(5.7)	(－)	(－)
合計	99,000	116,499	99.4	－	84.9	8.4	6.2
	(6,000)	(6,685)	(5.7)	(－)	(5.7)	(－)	(－)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第６回利付国債（30年）	2.4	3,000	3,807	2031/11/20
第７回利付国債（30年）	2.3	2,000	2,510	2032/５/20
第８回利付国債（30年）	1.8	1,000	1,177	2032/11/22
第11回利付国債（30年）	1.7	2,000	2,315	2033/６/20
第15回利付国債（30年）	2.5	3,000	3,861	2034/６/20
第19回利付国債（30年）	2.3	3,000	3,752	2035/６/20
第23回利付国債（30年）	2.5	3,000	3,853	2036/６/20
第26回利付国債（30年）	2.4	2,000	2,535	2037/３/20
第27回利付国債（30年）	2.5	1,000	1,289	2037/９/20
第28回利付国債（30年）	2.5	2,000	2,583	2038/３/20
第29回利付国債（30年）	2.4	2,000	2,547	2038/９/20
第31回利付国債（30年）	2.2	3,000	3,709	2039/９/20
第32回利付国債（30年）	2.3	1,000	1,258	2040/３/20
第33回利付国債（30年）	2.0	3,000	3,589	2040/９/20
第34回利付国債（30年）	2.2	1,000	1,241	2041/３/20
第35回利付国債（30年）	2.0	2,000	2,396	2041/９/20
第36回利付国債（30年）	2.0	1,000	1,198	2042/３/20
第37回利付国債（30年）	1.9	1,000	1,174	2042/９/20
第38回利付国債（30年）	1.8	1,000	1,151	2043/３/20
第39回利付国債（30年）	1.9	2,000	2,349	2043/６/20
第40回利付国債（30年）	1.8	2,000	2,301	2043/９/20
第41回利付国債（30年）	1.7	1,000	1,126	2043/12/20
第43回利付国債（30年）	1.7	2,000	2,254	2044/６/20
第45回利付国債（30年）	1.5	1,000	1,077	2044/12/20
第46回利付国債（30年）	1.5	1,000	1,076	2045/３/20
第49回利付国債（30年）	1.4	2,000	2,097	2045/12/20
第33回利付国債（20年）	3.8	4,000	4,099	2016/９/20
第34回利付国債（20年）	3.5	1,000	1,040	2017/３/20
第36回利付国債（20年）	3.0	2,000	2,099	2017/９/20
第38回利付国債（20年）	2.7	3,000	3,174	2018/３/20
第43回利付国債（20年）	2.9	3,000	3,317	2019/９/20
第47回利付国債（20年）	2.2	2,000	2,204	2020/９/21
第48回利付国債（20年）	2.5	1,000	1,122	2020/12/21
第51回利付国債（20年）	2.0	3,000	3,322	2021/６/21
第54回利付国債（20年）	2.2	1,000	1,129	2021/12/20
第56回利付国債（20年）	2.0	3,000	3,380	2022/６/20
第63回利付国債（20年）	1.8	2,000	2,257	2023/６/20
第70回利付国債（20年）	2.4	3,000	3,572	2024/６/20
第74回利付国債（20年）	2.1	1,000	1,172	2024/12/20
第79回利付国債（20年）	2.0	3,000	3,504	2025/６/20
第84回利付国債（20年）	2.0	1,000	1,173	2025/12/20
第88回利付国債（20年）	2.3	3,000	3,630	2026/６/20
第97回利付国債（20年）	2.2	1,000	1,214	2027/９/20
第99回利付国債（20年）	2.1	2,000	2,410	2027/12/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第102回利付国債（20年）	2.4	2,000	2,491	2028/6/20
第114回利付国債（20年）	2.1	4,000	4,875	2029/12/20
第117回利付国債（20年）	2.1	1,000	1,219	2030/3/20
第119回利付国債（20年）	1.8	3,000	3,535	2030/6/20
第142回利付国債（20年）	1.8	1,000	1,175	2032/12/20
第147回利付国債（20年）	1.6	1,000	1,138	2033/12/20
合計		99,000	116,499	

○投資信託財産の構成

（2016年１月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	116,499	99.4
コール・ローン等、その他	655	0.6
投資信託財産総額	117,154	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年１月25日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	117,154,830
コール・ローン等	179,186
公社債(評価額)	116,499,940
未収利息	474,477
前払費用	1,227
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	117,154,830
元本	95,507,365
次期繰越損益金	21,647,465
(D) 受益権総口数	95,507,365口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	12,267円

(注) 当ファンドの期首元本額は97,739,505円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,232,140円です。
(注) 2016年１月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・日本国債ファンド（毎月分配型） 95,507,365円
(注) １口当たり純資産額は1.2267円です。

○損益の状況 (2015年１月27日～2016年１月25日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	2,104,990
受取利息	2,104,990
(B) 有価証券売買損益	976,710
売買益	1,733,590
売買損	△ 756,880
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	3,081,700
(D) 前期繰越損益金	19,013,398
(E) 解約差損益金	△ 447,633
(F) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	21,647,465
次期繰越損益金(Ｆ)	21,647,465

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(E)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年１月27日から2016年１月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。